

Title	ロバート・ D・ レイター 広告、資源配布及び雇傭
Sub Title	Robert D. Leiter, "Advertising, resource allocation and employment," The journal of marketing, October, 1950, vol. XV, no. 12
Author	片岡, 一郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1952
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.45, No.10 (1952. 10) ,p.731(71)- 736(76)
JaLC DOI	10.14991/001.19521001-0071
Abstract	
Notes	論文紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19521001-0071

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

る。

時によつて我々は推定値として単一な數値以上のものを望むことがあるので統計學者はいわゆる信頼限界なるものを算出する。信頼限界は「信頼係數は豫め選定された數例えば九五パーセントである」というようにして算出されるがこれは次のような意味をもっている。統計學者が九五パーセントの確率を基準にして非常に多くの信頼限界を算出するならば、これらの限界は百回のうち九五回まで眞の母集團の値を包含し、五回だけ眞の母集團の値が限界の外に落ちることになるのである。

これらの考え方も計量經濟學に用いることができる、即ち合衆國に於ける農産物の需要弾力性の信頼限界は九五パーセントの確率水準で—0.052 から—0.195 までであるというようになる。この敘述の意味するところは、我々が「合衆國に於ける農産物價格の一パーセントの騰貴は二十分の一パーセント以上五分の一パーセント以下の需要減を伴うであろう」と言うことができるということである。信頼係數九五パーセントというのは上の敘述が百回のうち九五回正しい見込をもつことを意味している。但しここで強調しておかねばならぬのはこれらの手續の妥當性がランダム變數の正規性と獨立性に關する前提に依存しており、この前提が經濟資料については正常化されないことがありうるということである。

統計的推論に於て生じる他の問題は「統計的假説の檢定」である。統計的假説はもちろん資料から導出されるものではない。

我々は t 分布表で自由度二〇をもつた t をさがさねばならない。自由度は當該統計分析の基礎となつてゐる獨立な觀察の數との間に一定の關係をもっている。五パーセントの水準で偏差が偶然に起るものとすれば t は 2.086 だけの大きさであることが分布表からわかる。我々が經驗的に得た t の値はこれの十倍以上であるから假説と經驗的結果との間にこれ程大きな偏差が偶然に起ることはありそうもないと結論づけられる。このようにして眞の彈力性が— t であるという假説は、その假説の成立確率が五パーセント以下であることによつて棄却されねばならない。

假説檢定の特別なしかもきわめて特別な場合として「有意度檢定」があるが、これは歸無假説と呼ばれる特別な假説を檢定することからなつてゐる。歸無假説とは眞の値が零であるとする假説である。さきの例でこれをおこなえば、 t は—0.123 を0.034 1901 すなわち—3.5975となる。これも分布表から與えられる t の値 2.086 より大であるから歸無假説は棄却され、我々は五パーセント有意水準に於て彈力性は有意に零とは異ると言える。しかしこれらの手續は正規性と獨立性という二つの前提の妥當性に依存していることに再び注意せねばならない。

A・ワルトはネイマン—ピアソンの假説檢定理論を一般化しさらに推定その他の問題をも含む統計的推論の純正理論を發展せしめた。これらの問題のうちおそらく計量經濟學にとつて非

G・ティントナー『エコノメトリクス』

く、それは統計的研究とは獨立に、例えば經濟理論的考察から生れるものである。ネイマンおよびピアソンにしたがえば假説の檢定に於ては二種類の過誤がある。第一の型は、我々が眞である假説を棄却することであり、第二の型は、誤つた假説を棄却しないことである。

したがつて假説の檢定は第一型の過誤の生じる確率（有意水準と呼ばれる）が與えられたとき第二型の過誤を同時に極小にするように立案されねばならない。このようにして檢定を立案したならば、次に有意水準を例えば五パーセントに選ぶ、こうして五パーセント以下の確率をもつた假説は棄却され五パーセント以上の確率をもつた假説は棄却されないものである。この手續をとれば我々は百回のうち約五回だけ眞である假説を棄却することになる。

この特殊な型の統計的推論をさきにあげた農産物の需要弾力性が我々のサンプルに對應する母集團に於ては— t であるという假説に適用して説明する。この假説は理論經濟學的考察に基いたものであるとしよう。即ち、他の事情にして等しければ、農産物價格が所與のパーセントだけ騰貴したときにはそれと等しいパーセントだけの需要減が對應する。

ここで我々は五パーセントの有意水準をとつてステウデントの t 檢定と呼ばれるものを使用する。 t は經驗的値（—0.123）と理論的値（— t ）との差を標準誤差（ここでは0.0341901）で割つて算出する。

常な重要性を有すると思われるのは multiple choice の問題である。ワルトの方法は各種の型の過誤を犯すことから生じる結果を記述すべき危險函數 risk function の存在を前提している。社會政策の諸目標について意見の一致をみることは稀であるから、我々が嚴格に個人主義的接近を探るかぎり、このような前提はあまり我々の領域で役立ちそうもないけれども、例えば各種の型の過誤のもたらす結果がしばしば貨幣のかたちであらわされうるような統計學の產業上の應用にはきわめて有用な方法である。

論文紹介

ロバート・D・レイター

『廣告、資源配分及び雇傭』

(Robert D. Leiter, "Advertising, Resource Allocation, and Employment," The Journal of Marketing, October, 1950, Vol. XV, No. 2)

最近のわが國における民間放送の華々しい發足やパブリック・リレーションズの發展など、急歩調で「廣告」の巨大な姿をわれわれの前に押し出して來てゐる。現に電通社の報ずると

七一 (七三二)

ころによれば昭和二十六年のわが國廣告料の總額は二〇〇億圓に達すると云うことである。一方廣告の支配する國アメリカにおいては國民所得の二・五%に相當する五六・八億ドルが廣告費として支出せられており(一九五〇年度)、「巨大な資本の蓄積と高い生活水準」購買力従つてまた廣く深い國內市場」を「二本の足としてこれに支えられて」アメリカを動かす一つの要素」となつてゐることは見逃せない。

かかる巨大な「廣告」の進歩に直面するとき、私經濟的見地をはなれて、國民經濟との關聯の下に廣告の機能を追及することとも決して徒爾ではないと考える。

從來多くの經濟學者は、例えばアルフレッド・マージナルやA・O・ピグーに依つて廣告の浪費的側面が指摘せられ、世間も亦これを一つの營利的手段のための浪費として考え勝ちであつた。此の論文の筆者レイター教授は廣告が消費者の欲望をかえ、そのことを通じて、生産資源の配分に影響を及ぼすと云う見地から廣告の問題をとり上げ如何なる事情の下に浪費は存在するかの問題を明らかにしめんとした。又その場合同一の廣告も「完全雇傭の場合と不完全雇傭の場合においては夫々本質的に異つた結果を生む」と考え、此の問題の考察にこれら二つの事情が併せて考慮せられてゐる。

廣告の理論的研究に最初に手をそめたのはマージナルであつた。所謂古典派經濟學者は「廣告の効果については何等の關心を示さなかつた」。それは廣告がもともと不完全競争の市場に

かかる事柄であるのに古典學派の時代においては完全競争が全面的に考えられており、不完全競争の現象は未だ顯著な姿をもつてあらわれてゐなかつたことを思えば當然である。しかるに周圍の現實に注意深いマージナルは、その著「Industry and Trade」の中で一般配給問題との關聯の下にはじめて「廣告の役割」を問題としてとり上げた。彼は廣告を建設的廣告(Constructive advertising)と戰闘的廣告(Combative advertising)とに分類し、特に後者は二つの點において社會的浪費を伴うと主張した。即ちその第一はかかる廣告支出それ自體が既に一の浪費であり、またその廣告のために競争者の販賣高の減少を招來し競争企業が損失を蒙ると云うことである。その第二は大企業が競争關係にある小企業を壓迫し、大企業獨占の度合を強化しそこに社會的浪費が結果すると云う。

此の戰闘的廣告(ピグーの表現をもつてすれば Competitive advertising)に對するピグーの見解は一層批判的である。即ち彼の云うところによれば廣告はかかる投資をする人にその收益の増大をもたらすはするけれども、しかし各企業が相互に競争し合つて廣告するときには一方の販賣量の増加は他方の犠牲の下に行われるのであつて、その社會的效果は相互に相殺せられ結局廣告費が價格の一部となつて消費者に轉嫁せられるのみであり、この費用は明らかに社會的空氣であるとなす。

これらの學者の説くところによれば廣告はたしかに社會的浪費の側面をもつてゐる。しかし國民經濟における廣告の位置を

正當に認めたのはケンブリッジ學派に依る不完全競争の理論であつた。獨占競争の下における廣告の最初の分析が行われたのはチェンバレンによつてである。しかしながら彼の研究の中心は獨占競争の下における價格の問題におかれたのであつて、廣告の効果に關する明確な結論は何等導き出されなかつた。更に

又ナイト教授は「廣告に投下せられた支出は他の生産のための支出が效用を造り出すのと同様に效用を創造する」となし、むしろ廣告に好意的な態度をとつてゐる。又G・B・ホッチキスも「廣告は財貨の心理的價值を増加するであらうし又それに應じてその交換價值をも増加するであらう」と述べてゐる。しかしかかる消費者自身の判斷を至上として廣告を是認する立場に對しては、例えばD・ブレイスウェイトの如く「消費者は必ずしも常に自己の利害を認知するとは限らない。従つて彼等は廣告から擁護されねばならない」となして反對の立場をとつてゐる。又A・マイヤーズ、A・S・J・バスター等も同様反對の立場に立つてゐる。しかしこれらの見解に對して更に反對の立場をとる者がある。即ちビショップ・レーバーがそれである。

しかしこれら諸學者の見解の相違は歸するところは廣告を眺める夫々の立場の相違であり、或るものは消費者自身の欲望を至上と考え、或る者は消費者自らの欲望を超えた合理性を考えているところに見解の不一致の原因が存すると思われる。

レイターは今日迄の廣告理論の發展の跡をふりかえり、その間にみられるいくつかの見解の相違を指摘しつつもこれらの見

解を整理し、その相違の解決にのり出そうとする。

レイター氏は「此の見解の不一致は廣告の一層適切な分類によつて解決せられる」と云う。即ち廣告を氏は、(一)投資廣告(Investment advertising)、(二)報知廣告(Informative advertising)、(三)競争廣告(competitive advertising)、(四)詐欺廣告(Fraudulent advertising)の四つに分類してゐる。勿論現實にはこれら四種の廣告を區別するような線は存しない。むしろこれら四つは相互に重複し合つてゐると云うべきであるかもしれない。しかし「此の區別は政府乃至民衆の世論を通じて行われる」と考えられる。

此處に云う投資廣告とは例えばナイロン・テレビジョンの如きが新たに發賣せられるときかかる商品の存在を知らしめ且つその新製品に對する需要を喚起せんがためになされる廣告である。しかし「投資廣告として分類せられる期間は短かく」やがてその同一の廣告も他の廣告の性格を帯びるに到るのである。そしてその期間は商品によつて夫々異つてくるのは當然である。第二の報知廣告は自己の商品の「目立つた特徴や眞の長所を強調して」競争企業の商品ではなく自己の商品を購入せしめんがためになされる廣告であり、又「消費者に對し商品の新たに發見せられた用途效能を示す廣告」をも含む。第三の競争廣告は「本質的には狭い市場における過度の競争」と關聯する。即ち限られた市場において、競争相手からその顧客を奪い「市場のより大なる部分を獲得せんがためになされる廣告である」。

しかしてたとえ彼自身は自己に割當てられた從來の市場を維持せんとし、もなお競争者の壓力は彼にかかる廣告の支出を餘儀なくする。従つてかかる形の消極的廣告も當然競争的廣告の範疇に入れられる。しかしこの廣告の述べる言葉に多少の事實の歪曲があつたとしても、なおそれは眞實であるか又は僅かに誇張せられてゐる程度に止まる必要がある。第四の詐欺的廣告は故意に誤解し易いような表現を使つてなされる販賣促進のための廣告である。

ライター氏は廣告のかかる分類によつてはじめて「經濟における廣告の機能の評價が適切になされ」且つそれは「政府の廣告に對する政策決定にも大いに寄與するところがある」と云う。次いで氏は完全雇傭の狀態の下における、そして過少雇傭の事情の下におけるこれら四つのタイプの廣告の功罪を問題としてとり上げる。

先づ最初に完全雇傭の下における投資廣告であるがこの種の廣告は「經濟組織の絶えざる進歩と發展のために必要なことは云うまでもない」。従つてかかる支出は「投下資本と同様の機能を果たす」と考へらるべきで、理論的には「從來の需要表の位置を高めるものではなく、むしろ新たな需要者の創造を企圖するものである」。第二の報知廣告も「一般に望ましく且つ有用なものである」。企業家は此の場合消費者に彼の商品に對する價值評價を變更せようとはするけれども、しかしそれは「消費者の眞の利益となるような方法で、いわば忠告の形式でこれ

を行う」のであつて、その場合「もし事情が好都合に運ばれるならば彼はその生産高を擴大することが出来るし又より低い單位費用で生産することも可能となる」。しかし經費の内部節約が出来ないために又又は新市場への輸送費の新たな増加などその他配給上の諸經費の増大によつてとにかく價格の低下がたゞえ實現しえなかつたとしても、消費者満足は増大せられてゐるのであるから、かかるタイプの廣告に對する經濟的正当性は存するとみなくてはならない。

しかしかかる報知的廣告は往々「不經濟な資源の配分を結果する」と云われる。第一次大戰中、廣告を中絶したために戦後において市場を失つたと云う經驗をもつ企業家達は、今次大戰の間賣るべき商品が何等存しないにもかかわらず廣告をつづけた。もつとも「長年の努力の結果獲得せられたのれんの維持は、平時の生産に役立つような機械工場の維持と何等本質的に異なる」と云う主張にも一理はあるが、國民が買わんとしなくても買えない商品に廣告することは依然として浪費たることには變りがない。

更に此の種の廣告が消費者の欲望を刺激し消費者にかかる欲望を満足させるために彼等の閑暇を放棄せしめて過度な勞働を強制し、勞働と閑暇の合理的選擇を誤らしめる場合、一種の社會的惡の結果する。

第三の競争的廣告に關しては、資源が完全に利用せられており生産物の相違が殆んど無視しうる程少ない場合これを正常化

する根據は殆んど見當らない。此の種の廣告は需要を一企業から他の企業へ又他の企業から先の企業へと移動させ、ために一定の資源から生産される財貨の量はより安定的な事情の下で生産されるよりもはるかに少くなる。聯邦商業委員會の行つた配給費の調査の結果が示すところによれば「一ドルの販賣につき二セントの廣告費が支出されている」たしかに二%の廣告費は一見高きに過ぐるとは思われないかもしれないが、しかし個々の企業についてみるならば給料及び賃銀の總額を上廻る廣告費支出をしているケースも少なくなく、特にかかる廣告が「需要を増大せしめんとする意圖からではなくむしろ販賣せられてゐる商標品に市場のより大なる部分を支配せしめんとするために行われる」ことを思へばむしろかかる廣告費は不當に高いようにさえ思われる。

聯邦商業委員會の重要な使命の一つは詐欺的廣告を根絶することであつた。かかる廣告が社會的空氣を結果することは明らかである。かかる廣告の關聯するところは商品の販賣に限られず株券・債券の販賣とも關聯しその影響の及ぶところは大である。アメリカにおいては「消費者は年々數億ドルにも達する金を詐つて廣告せられた財貨のために消費してゐると思われ」。一部の經濟學者は道德的倫理的問題は經濟學の領域外なりとして詐欺的廣告の分析を放棄せんとするが「道德的健康は肉體的健康と並んで物質的富の生産がそこに依存する産業能率の基礎をなすものである」。そして又物質的富の重要性はそれが賢明に

利用せられるとき「人間の肉體的健康と力とを増すと云うことの中に求めらるべきである」。

過少雇傭の下においては生産資源の最適配分の問題よりも雇傭を増加し失業をなくすることが最も重要な問題となつて来る。したがつて廣告の効果分析もかかる見地からなさるべきであらう。

かかる事情の下において最も望ましい機能を果たすものが報知廣告であることは云うまでもないが、更に競争的廣告すらも有益となる場合がありうる。即ち報知廣告は先ず消費財貨に對する需要を増大する。次にはこれが起動力となつて此等消費財の生産が増加し、更にはかかる消費財の生産増加に必要な資本財の生産の増加が結果する。かくて雇傭は増加し「報知廣告は雇傭増加の起動力として機能する」。また上に規定せられた如き競争廣告は何等需要を増加するものではないけれども「かかる廣告もその廣告の供給者の所得を増加し、及んでは雇傭の増加を結果する」。しかし雇傭の増大に對する効果と云う見地からするならば、消費性向の小さな廣告業者の所得増加よりもむしろ消費性向の大なる失業者に支拂われる救済金の方がはるかに大きな効果をもつであらう。詐欺的廣告に關してはたとえそれが「より大なる雇傭の増大を結果する」としても社會に與える害惡を考へるならば「依然として基本的には望ましくならざるものであることには變りがない」。

以上レイターの説くところを要約するならば、投資廣告と報知廣告は教育的機能を果しつつ消費者満足増大に貢献するものであり、それが望ましいことは勿論である。競争的廣告は完全雇傭の下においてはその効果は相互に相殺せられ、資源の浪費以外の何物でもないが、失業下においてはそれが雇傭の増加に貢献すると云う意味においては望ましいものとなる。もつとも此の場合においても資源の正しい配分が歪められることは認めなければならないが、それにしても失業の増大よりは望ましいと云うべきであろう。詐欺的廣告は過少雇傭の下においては雇傭増加の効果をもつとしてもその効果は短所によつて打消され、いわんや完全雇傭の下においては如何なる意味においてもこれを是認する根據は存しない。

(片岡一郎)

ヘルマン・S・ヘッティンガー

『ペルシャにおける配給』

—(Herman S. Hettinger, "Marketing in Persia,"
The Journal of marketing, January, 1951, Vol.
XV, No. 3.)

冷たい二つの世界の對立の焦點として、また盛り上る民族主義運動の一つの舞臺としてのイランは、今や世界地圖の上に世間の注視をあびて大きく浮び上つて來ているが、共產主義陣營

の脅威からこれら未開發國をまもり抜くことは西歐民主主義諸國家にとつてその政治的意義はまことに重大と云わなければならない。そしてこれをまもり抜く唯一の途がこれら未開發國における國民の生活水準の一般的向上以外にないことは世の政治家の一致した見解である。そのためには只に資本の援助にとまらず、技術的援助も強く推進せらるべきであろう。吾々配給論の研究者にとつての興味深い一つの問題として、イランの配給問題がとり上げられるのはかゝる技術的援助との關聯においてであり、同時にイランにおける開發計畫の推進とイランの經濟の展開は未開發國における配給問題の性格を示すケース・ヒストリーを構成するとヘッティンガー氏は云う。

豊富な石油資源と氣候及び地味のヴァリエティとはペルシャをして「價値ある各種の食糧品や工業生産物の生産國たらしめる」ものであると云え、巨大な山脈と廣大な砂漠とがその經濟的商業的發展の前途に立ちだかつていることは見逃せない。そして輸送の絶對的困難と山脈が區切る北の國の夫々の一地带が各々特色ある一社會を構成して行くことを考えるならば、夫々の地帯の「經濟的には半ば自治的なバランスのとれた開發」こそ最も現實的な此の國の經濟的發展の途と考えられる。工業化は僅かに二十年の歴史をもつにすぎず、一方農業も亦極めて封建的であり、「農民は聖書時代と全く同様の方法で農耕し」その生産物の五分の二は不在地主の手に歸すと云う。各村落は自給自足的でその内部の交換は物々交換が原則であり、農民が小

商人や行商人に依存する部分は極く僅かである。しかもこれらの商人は法外な價格を課し、比較的都市に近い農村においても此等兩者における價格の開きが一〇〇%に達することも少なくない。もともとペルシャ人は勤勉家であるが社會的不安が重々しく彼等の上にのしかゝつて來ており、とくに今日北部で國境を接しているロシアの進出が一層此の不安を大きくしている。まことに「次に何が起るか誰一人として豫知できない不安の中に生きている」彼等にとつては、將來の利益が如何に大であらうともそれは省みられず、常に目前の利益が追及せられるのは理の當然である。イランにおける私企業不振の背後にはかゝる事情の存することをのみがしてはならない。

イランにおける最大の國家的必要事はよりすぐれた輸送手段をもつことである。鐵道は不十分であり、中心地をはなれた輸送はロバ又はラクダに依らざるをえない。此の輸送手段の缺除は輸送費を著しく割高とし、テヘランにおける卸賣價格の三分の一は輸送費が占める程である。しかし此の事の一層重要な側面は大量生産を不可能にし、交換の機會を少くし、及んでは此の國の經濟的發展に決定的悪影響を與えていると云うことである。

貯藏の設備も政府所有の倉庫を別としては極めて幼稚であり、加工・格付・標準化及び荷造りの便宜も殆んどない。商業金融の點についてもその凡そ五〇%は二五—三五%の高利でバザールから放出されている現状である。

論文紹介

イランの配給機構においてもつとも特徴的なのはバザールの存在である。それは百貨店・卸商・手工業の中心地で、いわば綜合的な購買の中心地とも云うべき場所である。「街路は夫々取扱商品別に、例えば或る通りが綿製品であれば他の通りはガラス製品の商店街と云つた具合に部門化せられている」。此處に商店が集中する結果テヘランにおける「バザールの地價がロンドン、ニューヨークのそれに匹敵するものである」との事實からもその集中の程度を推測しえよう。たゞ一つ此處の商人が全く目先の利益に心を奪われ、彼等にとつては「廻轉率の重要性や低價格と大量販賣による利潤極大化の概念」は全く理解し難いものであるということは、バザールにおける商業の特徵的性格を物語つて餘りある。しかしこのことは單にバザールの商人のみの問題ではない。イランにおいては煙草・砂糖・茶及び黃麻の販賣は政府獨占の主たるものであるが、これら何れの獨占企業も亦販賣のコツを心得ておらず、廉價と大量販賣に依る利潤極大化の原理を理解していない。イランの歴史上かつてない煙草の賣れ残りを出した一九四八年の經驗は「需要は彈力的であり、僅かな價格の引上げが販賣高の増加を伴つて利潤の實質的増大を結果する」ことを明らかにしたにもかゝらず「かゝる販賣策をとることは到底想像することも出来ないところであり、たゞ從來の政策を踏襲するのみである」。

パンの配給は「經濟的安定のためにと同様にその政治的安定のためにも最も重大な問題である」が、今日それは二つの形式で